

令和4事務年度 法人税等の申告(課税)事績・調査事績の概要

令和5年11月
名古屋国税局

I 申告事績の概要

1 令和4年度における法人税の申告事績の概要

(参考計表) 令和4年度における法人税等の申告事績

2 令和4事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

(参考計表) 令和4事務年度における源泉所得税等の課税事績

II 調査事績の概要

1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要

2 源泉所得税等の調査事績の概要

III 主要な取組

1 消費税還付申告法人に対する取組

2 海外取引法人等に対する取組

3 無申告法人に対する取組

4 不正発見割合の高い業種

I 申告事績の概要

1 令和4年度における法人税の申告事績の概要

◆ 申告所得金額の総額は8兆4,459億円

令和4年度における法人税の申告件数は33万907件で、その申告所得金額の総額は8兆4,459億円、申告税額の総額は1兆3,003億円となり、前年度に比べ、それぞれ2,676億円(3.3%)増加し、903億円(6.5%)減少しています。

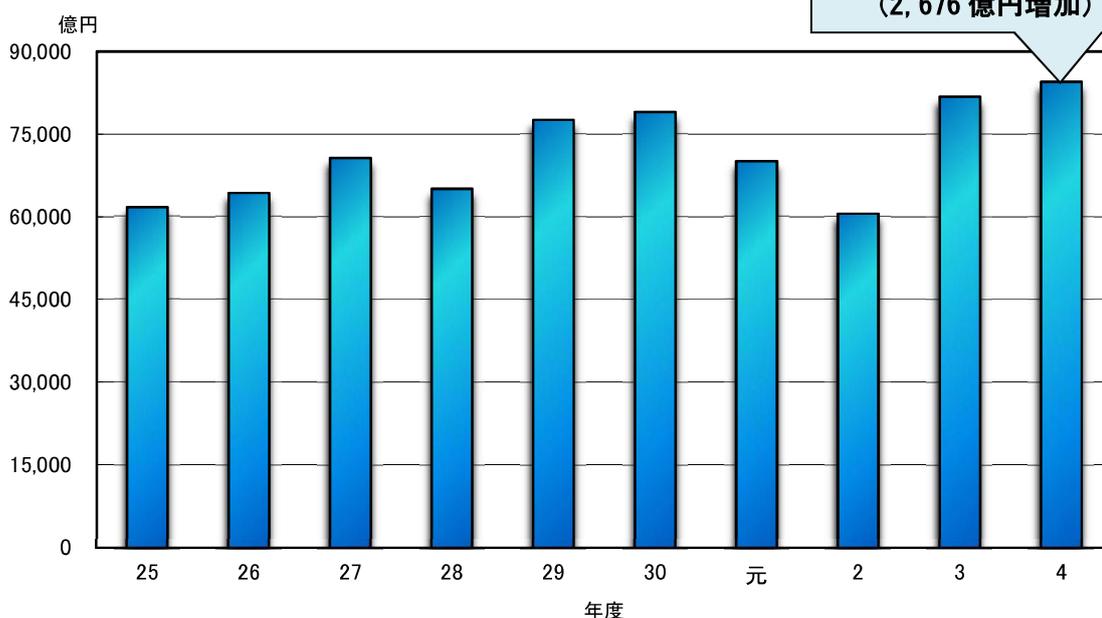
(注)1 令和4年4月1日から令和5年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和5年7月31日までに申告があったものを令和5年8月末現在で取りまとめています。

2 令和4年3月31日までに終了した事業年度に係る申告のうち、災害等による申告の期限延長により、本年度の集計対象期間中(令和4年8月1日から令和5年7月31日まで)に申告があったものも含まれています。

○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等	令和3		令和4	
		件数等	件数等	増減	前年対比
申告件数		件 325,282	件 330,907	件 5,625	% 101.7
申告所得金額		億円 81,783	億円 84,459	億円 2,676	% 103.3
申告税額		億円 13,906	億円 13,003	億円 ▲903	% 93.5

○ 申告所得金額の推移



(参考計表) 令和4年度における法人税等の申告事績

別表1：法人数の状況

項目	区分	令和4年6月30日現在		令和5年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比
法人数		法人 337,744	% 101.7	法人 342,322	% 101.4

(注)清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2：法人税の申告の状況

項目	年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
申告件数	1	件 325,282	% 101.3	件 330,907	% 101.7
申告割合	2	% 94.6	ポイント 0.3	% 94.4	ポイント ▲0.2
黒字申告件数	3	件 115,206	% 103.4	件 118,982	% 103.3
黒字申告割合	4	% 35.4	ポイント 0.7	% 36.0	ポイント 0.6
申告所得金額	5	億円 81,783	% 135.1	億円 84,459	% 103.3
黒字申告1件 当たり所得金額	6	千円 70,988	% 130.6	千円 70,984	% 100.0
申告欠損金額	7	億円 12,997	% 68.5	億円 16,918	% 130.2
赤字申告1件 当たり欠損金額	8	千円 6,187	% 68.3	千円 7,983	% 129.0

別表3：法人税の税額の状況

項目	年度等	令和3		令和4	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 13,906	% 152.2	億円 13,003	% 93.5

別表4：地方法人税の税額の状況

項目	年度等	令和3		令和4	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 1,718	% 152.4	億円 1,734	% 101.0

2 令和4事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

◆ 源泉所得税等の税額は前事務年度に比べ1,461億円の増加

令和4事務年度における源泉所得税等の税額は1兆8,477億円で、前事務年度に比べ1,461億円（8.6%）増加しました。

主な所得についてみると、給与所得の税額は560億円（4.6%）増加し、配当所得の税額は1,159億円（35.0%）増加しています。

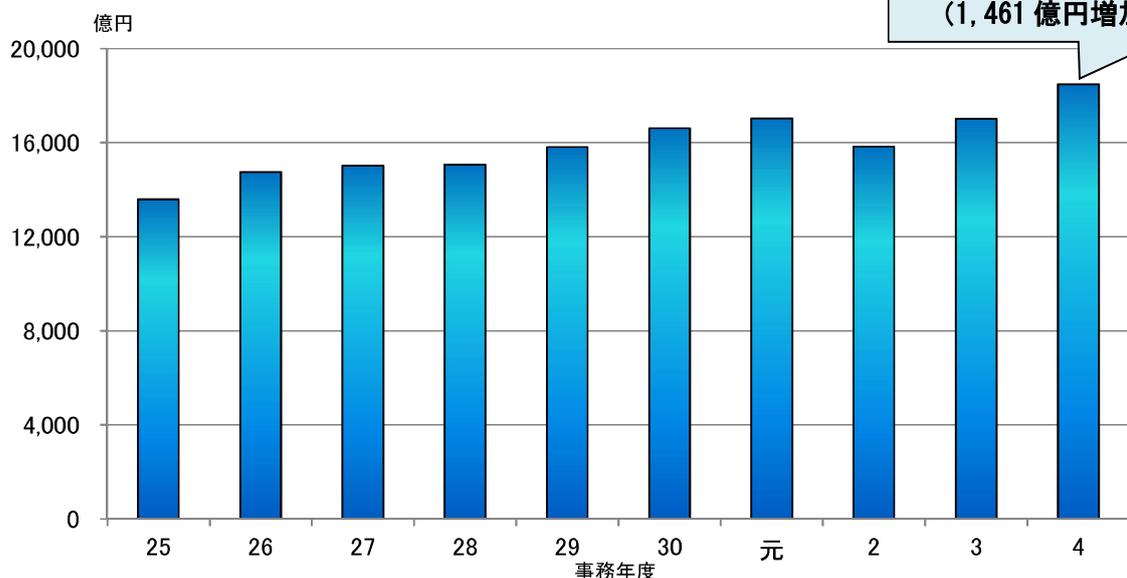
(注)1 令和4年7月1日から令和5年6月30日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計しています。

2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	事務年度等		令和4	
	令和3	税 額	税 額	増 減
給 与 所 得	12,046	億円	12,606	億円
退 職 所 得	267		265	▲2
利 子 所 得 等	141		173	33
配 当 所 得	3,310		4,469	1,159
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	696		369	▲327
報酬料金等所得	468		485	18
非居住者等所得	89		110	21
合 計	17,016		18,477	1,461
				%
				104.6
				99.2
				123.2
				135.0
				53.0
				103.8
				123.4
				108.6

○ 源泉所得税等の税額の推移



(参考計表) 令和4事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表1：源泉徴収義務者数の状況

項目		区分	令和4年6月30日現在		令和5年6月30日現在	
			義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人	1	件 285,607	% 102.0	件 288,783	% 101.1
	支店法人	2	2,621	99.5	2,610	99.6
	官公庁	3	1,081	100.7	1,081	100.0
	個人	4	158,114	97.6	154,379	97.6
	その他	5	13,817	99.9	13,699	99.1
	計	6	461,240	100.3	460,552	99.9
利子所得等	7	4,690	97.6	4,615	98.4	
配当所得	8	18,744	99.3	18,795	100.3	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	9	1,443	98.7	1,363	94.5	
報酬料金等所得	10	345,167	100.1	344,637	99.8	
非居住者等所得	11	2,184	97.0	2,344	107.3	

別表2：源泉所得税等の税額の状況

項目		区分	令和3		令和4	
			税額	前年対比	税額	前年対比
給与所得	1	億円 12,046	% 103.6	億円 12,606	% 104.6	
退職所得	2	267	96.7	265	99.2	
利子所得等	3	141	65.5	173	123.2	
配当所得	4	3,310	120.7	4,469	135.0	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5	696	163.6	369	53.0	
報酬料金等所得	6	468	104.5	485	103.8	
非居住者等所得	7	89	103.3	110	123.4	
合計	8	17,016	107.5	18,477	108.6	

Ⅱ 調査事績の概要

1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要

(1) 法人税の調査事績の概要

令和4事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人7,273件（前年対比119.3%）について実地調査を実施しました。

このうち、法人税の非違があった法人は5,605件（同121.8%）、その申告漏れ所得金額は914億1百万円（同101.8%）、追徴税額は248億24百万円（同135.1%）となっています。

(注)1 令和4事務年度の調査事績は、令和4年2月1日から令和5年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、令和4年7月から令和5年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

2 追徴税額には、地方法人税及び加算税を含みます。

○ 法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 6,094	% 178.5	件 7,273	% 119.3
非違があった件数	2	件 4,601	% 170.0	件 5,605	% 121.8
うち不正計算があった件数	3	件 1,574	% 159.8	件 1,729	% 109.8
申告漏れ所得金額	4	百万円 89,755	% 220.3	百万円 91,401	% 101.8
うち不正所得金額	5	百万円 30,760	% 152.7	百万円 32,707	% 106.3
調査による追徴税額	6	百万円 18,380	% 201.2	百万円 24,824	% 135.1
うち加算税額	7	百万円 3,026	% 187.5	百万円 3,754	% 124.1
不正発見割合(3/1)	8	% 25.8	ポイント ▲3.1	% 23.8	ポイント ▲2.0
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	千円 14,728	% 123.4	千円 12,567	% 85.3
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	千円 19,543	% 95.6	千円 18,917	% 96.8
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	千円 3,016	% 112.7	千円 3,413	% 113.2

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

(2) 法人消費税の調査事績の概要

令和4事務年度においては、法人消費税について、7,094件（前年対比119.5%）の実地調査を実施しました。

このうち、消費税の非違があった法人は4,094件（同118.7%）、その追徴税額は125億38百万円（同192.6%）となっています。

○ 法人消費税の実地調査の状況

項目		令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	5,935 件	177.4 %	7,094 件	119.5 %
非違があった件数	2	3,450 件	170.4 %	4,094 件	118.7 %
うち不正計算があった件数	3	1,270 件	165.1 %	1,382 件	108.8 %
調査による追徴税額	4	6,511 百万円	150.0 %	12,538 百万円	192.6 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	2,881 百万円	144.9 %	5,723 百万円	198.6 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	1,097 千円	84.5 %	1,767 千円	161.1 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	2,268 千円	87.7 %	4,141 千円	182.6 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2 源泉所得税等の調査事績の概要

令和4事務年度においては、9,257件（前年対比121.1%）の源泉徴収義務者について実地調査を実施しました。

このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は2,552件（同120.3%）で、その追徴税額は32億円（同115.3%）となっています。

○ 源泉所得税等の実地調査の状況

項目		令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	461,240 件	100.3 %	460,552 件	99.9 %
実地調査件数	2	7,643 件	186.1 %	9,257 件	121.1 %
非違があった件数	3	2,122 件	164.8 %	2,552 件	120.3 %
うち重加算税適用件数	4	535 件	192.5 %	612 件	114.4 %
調査による追徴税額	5	2,812 百万円	178.3 %	3,243 百万円	115.3 %
うち重加算税適用追徴税額	6	925 百万円	181.5 %	807 百万円	87.3 %
調査1件当たりの追徴税額	7	368 千円	95.8 %	350 千円	95.1 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

Ⅲ 主要な取組

1 消費税還付申告法人に対する取組

～ 不正に還付申告を行っていた法人から31億21百万円を追徴 ～

- 虚偽の申告により不正に消費税の還付金を得るケースが見受けられます。こうした不正還付等を行っていると思われる法人については、的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- 令和4事務年度においては、消費税還付申告法人のうち、604件（前年対比116.2%）に対し実地調査を実施し、消費税63億91百万円（同324.5%）を追徴課税しました。また、そのうち119件（同106.3%）は不正に還付金額の水増しなどを行っており、31億21百万円（同1,223.4%）を追徴課税しました。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 520	% 141.7	件 604	% 116.2
非違があった件数	2	件 350	% 140.0	件 388	% 110.9
うち不正計算があった件数	3	件 112	% 120.4	件 119	% 106.3
調査による追徴税額	4	百万円 1,969	% 110.6	百万円 6,391	% 324.5
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 255	% 27.6	百万円 3,121	% 1,223.4
調査1件当たりの追徴税額 (4/1)	6	千円 3,787	% 78.1	千円 10,581	% 279.4
不正1件当たりの追徴税額 (5/3)	7	千円 2,278	% 22.9	千円 26,228	% 1,151.4

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2-1 海外取引法人等に対する取組（法人税）

～ 海外取引等に係る調査で248億64百万円の申告漏れを把握 ～

- 企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には、海外の取引先への手数料を水増し計上するなどの不正計算を行うものが見受けられます。このような海外取引法人等に対しては、国外送金等調書や租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。
- 令和4事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を936件（前年対比123.3%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違があったものを、354件（同124.2%）、海外取引等に係る申告漏れ所得金額を248億64百万円（同85.5%）把握しました。

○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 759	% 143.2	件 936	% 123.3
海外取引等に係る非違があった件数	2	件 285	% 149.2	件 354	% 124.2
うち不正計算があった件数	3	件 58	% 100.0	件 50	% 86.2
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	4	百万円 29,081	% 320.6	百万円 24,864	% 85.5
うち不正所得金額	5	百万円 2,645	% 133.7	百万円 2,162	% 81.7

2-2 海外取引法人等に対する取組（源泉所得税等）

～ 海外取引等に係る源泉徴収漏れ、1億50百万円を追徴 ～

- 経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、国税庁では、非居住者や外国法人に対して適正に課税する観点から、海外取引等に係る源泉徴収漏れを的確に把握するため、国外送金等調書をはじめとした資料情報等を活用し、重点的かつ深度ある調査を実施しています。
- 令和4事務年度においては、非居住者や外国法人に対する科学技術等に関する人的役務提供事業の対価や工業所有権等の使用料等などの支払について源泉徴収漏れを105件（前年対比138.2%）把握し、1億50百万円（同140.5%）を追徴課税しました。

○ 海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和3		令和4	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
非違があった件数	1	件 76	% 140.7	件 105	% 138.2
調査による追徴本税額	2	百万円 107	% 130.2	百万円 150	% 140.5

3 無申告法人に対する取組

～ 無申告法人から18億53百万円を追徴 ～

- 事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、国税庁では、登記情報等から法人を把握した上、無申告法人を的確に管理するとともに、稼働しているにもかかわらず無申告である法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。
- 令和4事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、事業を行っていると思込まれる無申告法人に対し実地調査を実施し、法人税9億83百万円（前年対比179.2%）、消費税8億70百万円（同140.7%）、合わせて18億53百万円（同158.9%）を追徴課税しました。
- このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税4億70百万円（同132.2%）、消費税2億20百万円（同93.7%）を追徴課税しました。

○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目		事務年度等	令和3		令和4	
			件数等	前年対比	件数等	前年対比
法人税	実地調査件数	1	件 171	% 136.8	件 160	% 93.6
	うち不正計算があった件数	2	件 30	% 214.3	件 28	% 93.3
	調査による追徴税額	3	百万円 548	% 186.2	百万円 983	% 179.2
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	4	百万円 355	% 330.9	百万円 470	% 132.2
消費税	実地調査件数	5	件 130	% 138.3	件 124	% 95.4
	うち不正計算があった件数	6	件 25	% 250.0	件 18	% 72.0
	調査による追徴税額	7	百万円 618	% 110.9	百万円 870	% 140.7
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	8	百万円 235	% 226.3	百万円 220	% 93.7
調査による追徴税額合計		9	百万円 1,166	% 136.7	百万円 1,853	% 158.9
うち不正計算があった法人に係る追徴税額		10	百万円 590	% 279.6	百万円 690	% 116.9

(注) 調査による追徴税額には加算税、地方法人税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

4 不正発見割合の高い業種は、「電気・通信機械器具卸売」、「廃棄物処理」、「その他の設備工事」など

- 令和4事務年度の法人税調査における不正発見割合の高い業種は、「電気・通信機械器具卸売」、「廃棄物処理」、「その他の設備工事」の順でした。
- 不正1件当たりの不正脱漏所得金額の大きな業種は、「貿易」、「自動車・同付属品製造」、「土木建築サービス」の順でした。

○ 不正発見割合の高い10業種（法人税）

順位	業 種 目	不正発見割合	不正1件当たりの不正所得金額	前年順位
1	電気・通信機械器具卸売	37.5%	16,024千円	-
2	廃棄物処理	33.9	14,311	8
3	その他の設備工事	33.6	8,149	-
4	職別土木建築工事	33.4	16,502	2
5	一般土木建築工事	33.1	14,438	3
6	管 工 事	31.5	14,764	9
7	電気・通信工事	29.5	13,932	4
8	建 築 工 事	29.3	14,136	9
9	土 木 工 事	27.8	11,971	5
10	貿 易	27.1	44,875	-

○ （参考）上位3業種の具体的な業種の内容は、次のとおりです。

順位	業 種 目	具 体 的 な 業 種 の 内 容
1	電気・通信機械器具卸売	家庭用電気機械器具、電気機械器具（通信機械器具、電動機類、電気工事機械など）の卸売りをを行う事業
2	廃棄物処理	産業廃棄物処理、一般廃棄物処理、その他の廃棄物処理を行う事業
3	その他の設備工事	機械器具設置工事、昇降設備工事、築炉工事などを行う事業

○ 不正 1 件当たりの不正所得金額の大きな 10 業種（法人税）

順位	業 種 目	不正 1 件当たりの 不正所得金額	不正発見 割合	前 年 順位
1	貿 易	千円 44,875	% 27.1	3
2	自動車・同付属品製造	42,504	14.9	9
3	土木建築サービス	31,007	23.5	-
4	建 売、土地 売 買	27,300	23.4	-
5	そ の 他 の サ ー ビ ス	26,616	25.1	2
6	そ の 他 の 金 属 製 品 製 造	24,557	26.9	-
7	自 動 車、自 転 車 小 売	20,895	22.3	-
8	そ の 他 の 不 動 産	19,831	13.9	-
9	そ の 他 の 機 械 製 造	16,947	14.7	7
10	職 別 土 木 建 築 工 事	16,502	33.4	-

○ （参考）上位 3 業種の具体的な業種の内容は、次のとおりです。

順位	業 種 目	具 体 的 な 業 種 の 内 容
1	貿 易	代理店、総合商社が貿易を行う事業
2	自動車・同付属品製造	自動車・自動車部分品・付属品、自動車中古部品などの製造を行う事業
3	土木建築サービス	建設機械器具賃貸、建築設計（設計監理）、測量、その他の土木建築サービス（地質調査）を行う事業

◆ ワースト1は、電気・通信機械器具卸売(不正発見割合)及び貿易(不正脱漏所得金額)

令和4事務年度において実施した実地調査における、不正発見割合が高い業種上位5業種のうち、「電気・通信機械器具卸売」は10年間のうち初めてワースト上位5業種に入った。また、不正1件当たりの不正脱漏所得金額の大きな業種は、「貿易」、「自動車・同付属品製造」、「土木建築サービス」の順となっている。

○ 不正発見割合の高い業種の推移(10年間の推移)

区分	25事務年度		26事務年度		27事務年度		28事務年度		29事務年度	
	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)
1	その他飲食	41.0	その他飲食	44.3	その他飲食	35.3	外国料理	59.5	その他買	59.5
2	自動車・自転車小売	30.2	農産物処理工事	30.4	農産物処理工事	33.5	その他乗物処理工事	42.9	買	42.9
3	木工工事	29.8	その他の設備工事	30.0	木工工事	30.1	農産物処理工事	29.0	土木工事	29.0
4	貨物自動車運送	27.8	職別土木建築工事	28.9	職別土木建築工事	28.0	その他の对个人サービス	28.2	一般土木建築工事	28.2
5	農産物処理工事	27.4	一般土木建築工事	27.4	貨物自動車運送	27.2	管	27.4	職別土木建築工事	27.4

区分	30事務年度		令和元事務年度		令和2事務年度		令和3事務年度		令和4事務年度	
	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)
1	外国料理	59.0	その他飲食	40.6	鮮魚介そう	70.0	不動産代理仲介	42.9	電気・通信機械器具卸売	37.5
2	その他飲食	47.3	自動車・自転車小売	38.7	保険、咲除サービス	57.1	職別土木建築工事	33.5	農産物処理工事	33.9
3	木工工事	28.8	農産物処理工事	32.8	占	42.9	一般土木建築工事	32.8	その他の設備工事	33.6
4	一般土木建築工事	27.8	その他の設備工事	31.6	構築用金属製品製造	38.9	電気・通信工事	31.1	職別土木建築工事	33.4
5	建築、土地売買	27.7	貨物自動車運送	30.7	自動車・同部品卸売	38.9	土木	30.4	一般土木建築工事	33.1

○ 不正1件当たりの不正脱漏所得金額の大きい業種の推移(10年間の推移)

区分	25事務年度		26事務年度		27事務年度		28事務年度		29事務年度	
	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)
1	建築、土地売買	5,394	自動車・同付属品製造	2,372	その他の対事業所サービス	2,894	その他の対個人サービス	2,230	その他の対個人サービス	2,230
2	自動車・同付属品製造	4,330	その他の機械製造	1,771	建築、土地売買	2,592	建築、土地売買	2,197	その他の機械製造	2,197
3	その他の对个人サービス	2,379	建築、土地売買	1,620	自動車・同付属品製造	2,494	その他の对个人サービス	1,882	その他の对个人サービス	1,882
4	その他の機械製造	2,155	その他の不動産	1,300	その他の不動産	2,239	農産物処理工事	1,589	その他の卸売	1,589
5	その他の小売	1,902	その他の金属製品製造	1,276	その他の卸売	1,736	その他の金属製品製造	1,561	建築、土地売買	1,561

区分	30事務年度		令和元事務年度		令和2事務年度		令和3事務年度		令和4事務年度	
	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)
1	その他の製造	2,898	その他の卸売	3,846	情報サービス、興信所	12,350	その他の对个人サービス	5,789	買	5,789
2	建築、土地売買	2,648	建築、土地売買	3,022	その他のサービス	8,594	その他の对个人サービス	5,018	自動車・同付属品製造	5,018
3	自動車・同付属品製造	2,398	自動車・同付属品製造	2,605	鮮魚介そう	6,785	買	4,746	土木建築サービス	4,746
4	その他の不動産	2,072	その他の金属製品製造	2,239	自動車・同付属品製造	5,628	貨物自動車運送	2,588	建築、土地売買	2,588
5	その他の小売	1,906	その他の不動産	2,191	その他の機械製造	2,573	不動産代理仲介	2,528	その他の对个人サービス	2,528